

2019年度
地球環境『自然学』講座
第19回

テーマ
環境・生命文明社会へ

講 師

環境省 総合環境政策統括官

中井 徳太郎 先生

2020年2月8日

認定NPO法人・シニア自然大学校

講師プロフィール

中井 徳太郎（なかい とくたろう）



1. 経歴

1962 年生まれ。東京大学法学部卒業。85 年大蔵省入省。主計局主査（農林水産係）などを経て、99 年から 2002 年まで富山県庁へ出向。生活環境部長などを務め、日本海学の確立・普及に携わる。02 年財務省広報室長。04 年東京大学医科学研究所教授。09 年財務省理財局計画官。10 年財務省主計局主計官（農林水産省担当）。東日本大震災後の 11 年 7 月の異動で環境省に。総合環境政策局総務課長、大臣官房会計課長、大臣官房秘書課長、大臣官房審議官（総合環境政策局担当）、大臣官房審議官（総括担当）、廃棄物・リサイクル対策部長を経て、2017 年 7 月より現職。

2. 現職

環境省総合環境政策統括官

3. 著書

なし。

1



環境政策と地域循環共生圏

シニア自然大学校 地球環境「自然学」

2020年2月8日
環境省 総合環境政策統括官 中井徳太郎



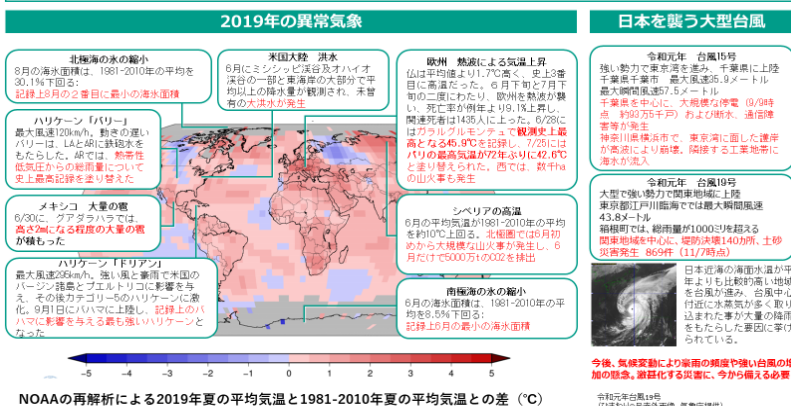
2

1. 持続可能な社会に向けたパラダイムシフト ～第五次環境基本計画の基本的方向性～

3

2019年夏の異常気象

- 地球温暖化に伴い豪雨や猛暑日の発生頻度は増加すると予測。
- 日本を始め世界中で観測されている顕著な降水や高温の増加傾向は、**長期的な地球温暖化の傾向と関係している**という見解が示されている。



2

4

台風19号による災害廃棄物への対応



栃木県佐野市 坂和神社【撤去前】
2019年10月21日



栃木県佐野市 坂和神社【撤去後】
2019年10月24日



長野県長野市 大町地区【撤去前】
2019年10月24日



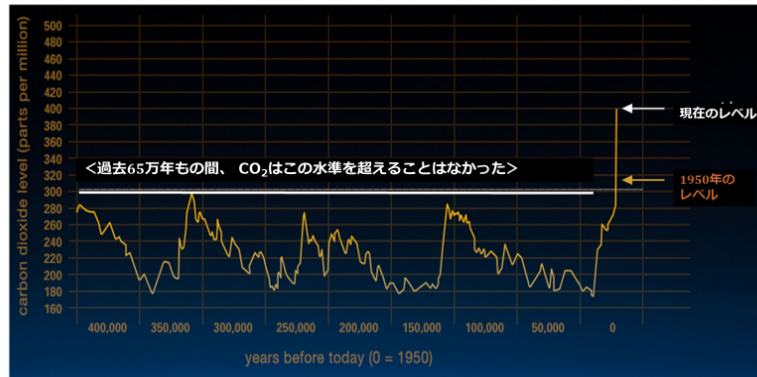
長野県長野市 大町地区【撤去後】
2019年10月25日

3

5

地球温暖化の現状

- 産業革命以降、大気中のCO₂の平均濃度は急上昇。
- 経済活動等を通じた人為起源のCO₂排出量の急増が主因とされ、これに伴い世界の平均気温も上昇傾向にある。



(出所)アメリカ航空宇宙局(NASA)ホームページ<<https://climate.nasa.gov/evidence/>>より環境省一部加工

4

6

パリ協定の意義

脱炭素化が世界的な潮流に

2015年12月 パリ協定が採択 (COP21)

- ・ 全ての国が参加する公平な合意
- ・ 2℃目標
- ・ 今世紀後半に温室効果ガスの排出量と吸収量の均衡を達成

パリ協定は炭素社会との決別宣言



2019.9 気候行動サミット (ニューヨーク)

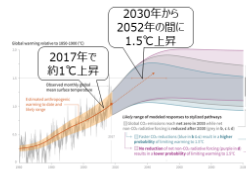
- ・ 脱炭素化に向けた転換点
- ・ 今世紀後半の脱炭素社会に向けて世界は既に走り出している

5

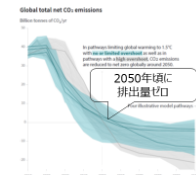
7

IPCC1.5℃特別報告書について (2018年10月8日公表)

- 人為的な活動により工業化以前と比べ現時点で約1℃温暖化しており、現在の進行速度で温暖化が続けば、2030年から2052年の間に1.5℃に達する可能性が高い。
- 現在と1.5℃の地球温暖化の間、及び1.5℃と2℃の地球温暖化との間には、生じる影響に有意な違いがある。
- 将来の平均気温上昇が1.5℃を大きく超えないような排出経路は、2050年前後には世界の排出量が正味ゼロとなっている。
- これを達成するには、エネルギー、土地、都市、インフラ (交通と建物を含む)、及び産業システムにおける、急速かつ広範囲に及ぶ移行 (transitions) が必要となる。



図：観測された気温変化及び将来予測
出典：IPCC SR1.5I Fig. SPM1a

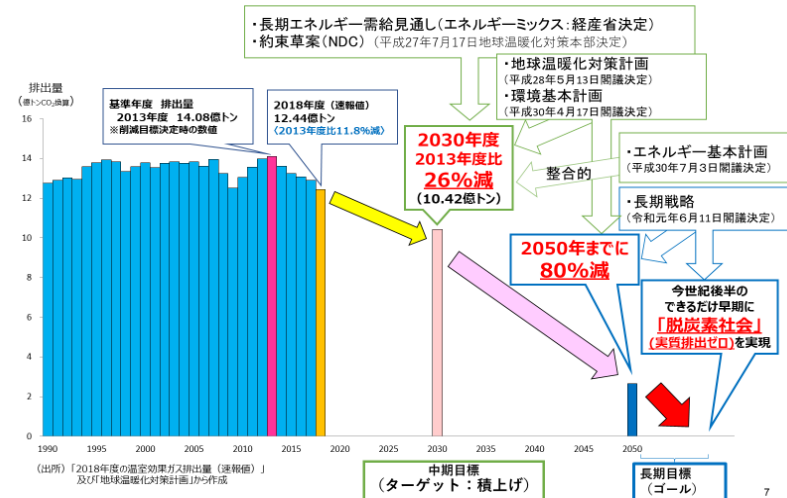


図：1.5℃経路における世界全体のCO₂排出量
出典：IPCC SR1.5 Fig. SPM3a

6

8

50年80%削減、さらにその先の脱炭素化の方向性

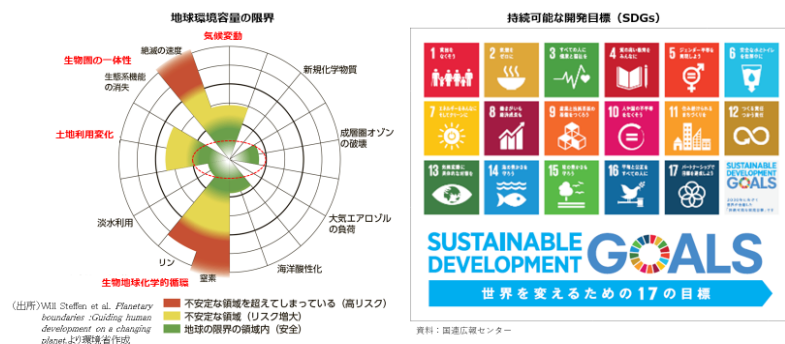


7

9

地球環境容量の限界とSDGs

- 人類が豊かに生き続けるための基盤となる地球環境は、限界に達している面もあるとの指摘。
- 「このままでは世界が立ち行かない」という国際社会の強い危機感も背景に、2015年9月、国連総会において「持続可能な開発目標（SDGs）」を含む「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された。



8

10

持続可能な社会に向けたパラダイムシフト

- 2015年9月 「持続可能な開発のための2030アジェンダ」採択
 - ※ 複数の課題の統合的解決を目指すSDGsを含む。
- 2015年12月 「パリ協定」採択
 - ※ 2℃目標達成のため、21世紀後半には温室効果ガス排出の**実質ゼロ**を目指す。
 - ※ 各国は、**削減目標**、**長期の戦略**、**適応計画**の策定などが求められる。



新たな文明社会を目指し、**大きく考え方を転換(パラダイムシフト)**していくことが必要。

9

11

我が国が抱える環境・経済・社会の課題の同時解決



10

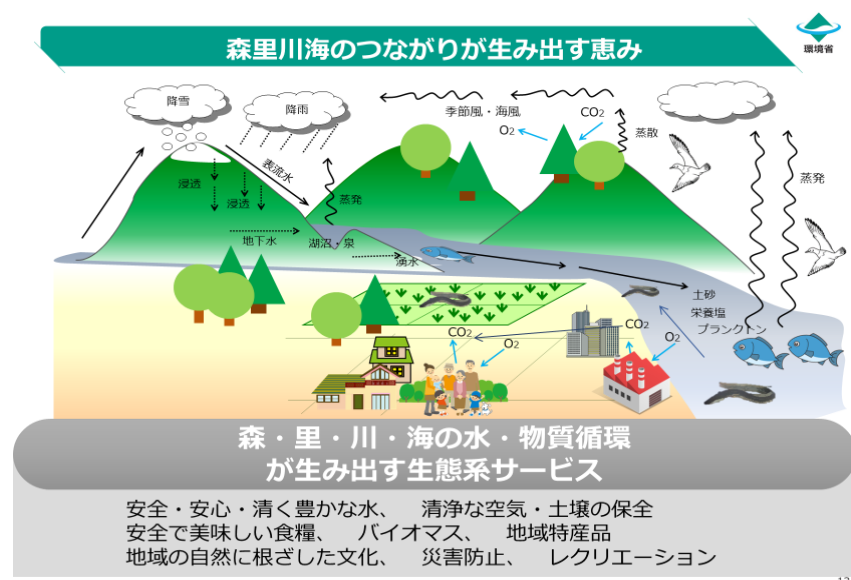
12



13



14

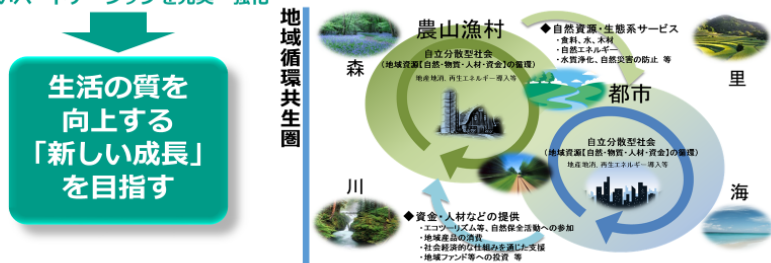


15

第五次環境基本計画の基本的方向性

- 目指すべき社会の姿**
1. 「**地域循環共生圏**」の創造。 ※ 各地域がその特性を活かした強みを発揮
→ 地域資源を活かし、**自立・分散型の社会**を形成
→ 地域の特性に応じて補完し、**支え合う**
 2. 「**世界の範となる日本**」の確立。 ※ ① 公害を克服してきた歴史
② 優れた環境技術
③ 「もったいない」など**循環**の精神や自然と**共生**する伝統
を有する我が国だからこそできることがある。
 3. これらを通じた、持続可能な循環共生型の社会（「**環境・生命文明社会**」）の実現。

✓あらゆる観点からイノベーションを創出
✓幅広いパートナーシップを充実・強化



14

16

「地域循環共生圏」の概念

●**人間** =
細胞・組織が
自立・分散して機能



●**SDGs** =
No one will be left behind.
誰も取り残さない（あらゆる
個人が活躍）



資料：国連広報センター

●**地域循環共生圏** =
資源を循環利用して持続する「自立」
した地域が、相互に連携し機能する。



地域の特性、地域資源の性質に応じ、
最適な規模で地域資源が循環する。

- 狭い地域での循環に適した資源
⇒コミュニティや自治体レベルの小さな領域で循環
- 広い地域での循環に適した資源
⇒河川流域、都道府県、国など地域を越えたより
広い領域での循環

15

17



18

セルロースナノファイバーを活用した循環型社会へ

【ミライアイズ】～夢の素材をもっと身近に CNF～

鋼鉄よりも軽くて強く、透明にもなり、物の性質を変えることもできる「CNF（セルロースナノファイバー）」”。植物つまりの。実は身近なミライの素材を、あなたも手に取ってみませんか？

CNFは、ニッポン発の新素材。木や竹をはじめ、植物系であれば解体した家屋の廃材や食品廃棄物でも原材料として活用することができ、循環型社会の実現に向け世界の注目を集めています。森林国の日本では、毎年、消費する以上の木材が増え続けており、森林破壊への影響は心配ありません。鋼鉄・プラスチック・ガラスといった、様々な素材を代替できるほか、インクや食品などに添加して性質を変えることもできます。植物由来の新素材が生み出す、循環型モノづくりの新たな未来へ竹CNFを活用した省エネ性能の高い住宅建材や、市場規模の大きい家電分野等へ用途を広げる取組を紹介します。



「地域の課題」と「気候変動問題」を同時に解決する、自治体・企業と環境省とのパートナーシップ事業を、イメージCGやインタビューを交え動画で分かりやすく紹介します。

<コンテンツ>

- プラスチックと賢く付き合う
- 夢の素材をもっと身近に～CNF～
- 脱炭素社会への扉をそと開く～ナッジ～
- イノベーションで未来を拓く～CCUS～
- マイクログリッド構築モデル事業
- 水素サプライチェーン実証事業
- 廃棄物焼却施設の余熱等を利用した地域低炭素化モデル事業
- 木材利用（CLT）による業務用施設の断熱性能効果検証事業



ミライアイズ 検索

17

19

SDGsと地域循環共生圏と森里川海プロジェクト



世界のSDGs達成も私たちの地域から、暮らしから

イノベーション

- ①経済社会システム
- ②ライフスタイル
- ③技術

地域ニーズ

防災減災、高齢化対応…

社会変革

パートナーシップ

国民、NPO・NGO、企業、金融機関、地方自治体、各府省、学校…

地域資源

地域の再エネ、豊かな自然環境…

従来の大量生産・大量消費型の経済システム

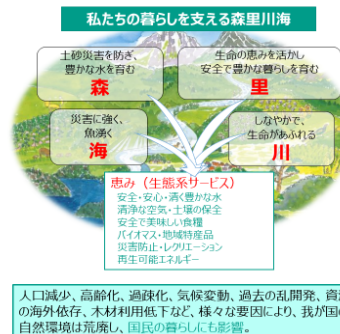
20

地域循環共生圏を支える「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクト

つなげよう、支えよう、森里川海

森里川海プロジェクト = 生活者目線で地域循環共生圏を広げる運動

つまり、「暮らしのSDGs」= 一人一人、一社一社のライフスタイルシフトが基盤



守る 支える 活用する

自然の恵みを引き出し、経済性を伴ってまわる仕組みづくりとそれを支えるライフスタイルへの変革

19

21

「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクト
ライフスタイルの変革－2つの全国プログラム①

森里川海の中で遊ぶ子どもの復活プログラム

『森里川海大好き！』を制作

(編集委員長：養老孟司氏)

子どもたちが、森・里・川・海の中で遊んで自然を身近に感じ、その恵みを知る機会を増やすことにより、森里川海を将来世代につないでいく。

- 森里川海のつながりや自然体験の大切さを伝える
- 読後に森・里・川・海で遊びたくなる読本
- 全国の小学校に1冊ずつ、学校図書館の蔵書として、読本を配布



『森里川海大好き！』
(編集委員長：養老孟司氏)

読書感想文コンクール
及び表彰式を実施

- 2018年度より、読書感想文コンクールを実施。
- 2019年度の表彰式は、自然体験プログラム「見てさわって遊んで学ぶ親子自然教室in三浦半島」とセットで開催。



養老先生より表彰状授与（2018年度）

20

22

「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクト
ライフスタイルの変革－2つの全国プログラム②

森里川海の恵みの見える化プログラム

『森里川海ふるさと絵本』を制作

地域の人が主体となり、森里川海の思い出を聞き書きし、地域の森里川海の変化や森里川海と暮らす知恵・技術・文化、森里川海の遊び等を抽出する。

- 荒川上下流域（秩父市・荒川区）の子どもたちや世代間の交流
- 流域の恵みを後世に伝承できるような仕組みづくり
- 秩父版と荒川区版が完成（2018年度）



ふるさと絵本完成披露発表
会とシンポジウムを開催



環境省から
秩父市へ
絵本贈呈



未来の秩父を
描いた子ども
たちも登壇



武甲山未来
フォーラム

21

23

「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクト
ライフスタイルイノベーションを促すパターンランゲージ

SDGsを実践するための暮らしのヒント

買い物するときの商品選びやお休みの日の過ごし方を変える、暮らしのヒントを提案。ハッシュタグをつけ、SNSでの拡散に取り組んでいる。

わたしになるごはん 今から食べる物が自分の身体をつくることを意識して、食べる物を選んでみます。自分の身体が喜ぶ食事をじっくり考えてみると、お腹を満たすだけでなく、こころを満たすことにも繋がります。	ごみダイエット ものを買うときに、繰り返し使えるものや、土に還りやすいもの・方法を選ぶ。毎日手に取るものの素材を意識することから始めてみる。詰め替え可能な商品を選んで、買い物の際にレジ袋や過剰な包装を断ることも手軽にできるやり方です。	もののものがたり 毎日食べているもの、身につけているもの、使っているもの、どこで、だれが、どんな風につくったんだろう？ どんなものも地球の資源をいただいた、誰かの仕事の結果。そんなことが感じられると、値段の意味もちがって見えるかもしれません。
シェアする暮らし 「もらう」「借りる」「共有する」「あげる」持っているものに飽きてしまったり、新たに必要なものが出てきたとき、買わなくてもいい、捨てなくてもいいやり方があるかもしれません。使わなくなったものを誰かに譲ることもできます。	ふるさとづくり 自分の故郷や住んでいる場所に関わらず、「ふるさと」と感じられる地域をつくります。 気になる地域があったら訪ねてみて、お気に入りの地域に出会ったら定期的に通ってみます。	フードレスキュー 無意識のうちに、色や形がよいもの、長く保存できるものを選んでしまう私たち。レスキュー隊員になった気持ちで、家に連れて帰ってあげたい食材を探る。個性がある形をした野菜たち、期限が近い商品を選ぶと、食べものが無駄に捨てられてしまうことを防ぎます。

22

24

「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクト
ライフスタイルイノベーションを促すイベントとの連携①

VOGUE FASHION'S NIGHT OUT 東京

- 表参道ヒルズ他で開催されたファッションの祭典
- 2019のテーマは「Fashion x Sustainability」
- レジ袋削減、リサイクル、再生素材の活用などを呼びかけ



柴咲コウ・渡辺三津子 サステナビリティーワーク
(powered by: 環境省)
・MY行動宣言の「えらぼう」を呼びかけ



23

25

「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクト
ライフスタイルイノベーションを促すイベントとの連携 ②

ap bank fes'18

- 小林武史と桜井和寿が率いる“ap bank”が主催する、最も環境に配慮したフェス。
- 収益は、過去は再生可能エネルギーの導入に融資していたが、現在は東北復興に使われている。
- 環境省ブースにて、MY行動宣言をよびかけ

2018年7月15日(日)～16日(月)
場所：つま恋リゾート 彩の郷
主催：ap bank
来場者数：80,000人



24

26

地域循環共生圏とは・・・ローカルSDGs

各地域がその特性（課題・ニーズ）に応じ、**地域資源**を活かし、**自立・分散型の社会**を形成しつつ、近隣地域と補完し、支え合うことで創造。環境・社会・経済の統合的課題解決により**脱炭素**と**SDGs**が実現した、魅力あふれる**地域社会像**。

● 「地域循環共生圏」創造の重要なポイント

- ✓ ①地域課題とニーズを適確に捉え、②対応する地域資源を発見・活用し、③縦割りを超えた新たなパートナーシップを形成、地域連携を深化させ、④新たな価値を創造し、地域経済循環を向上させる
- ✓ 更に、「テクノロジー×デザイン」で課題を克服しつつ魅力を上げ、異分野との連携により「**単一的取組から多面的取組**（統合的課題解決）」に深化させていく

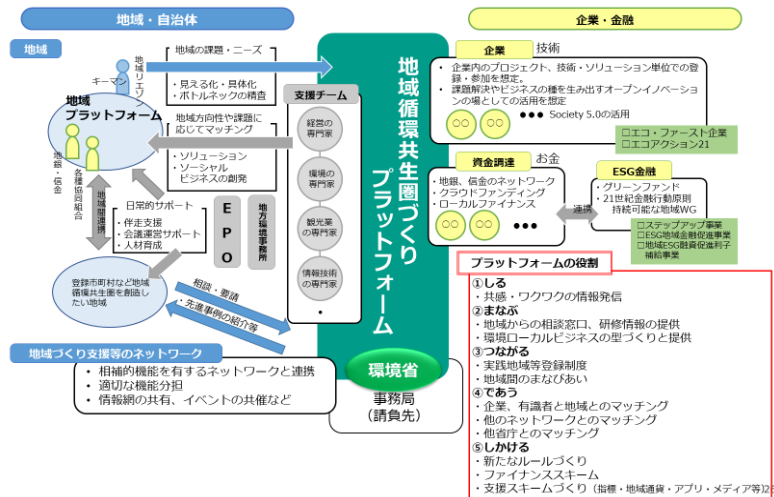


- 地域循環共生圏は、**ローカルビジネスの創出**や、**地域経済の活性化・経済循環拡大**にも大きく貢献
- 紹介事例は緒に付いたばかりで構想ステージのものも多い。今後、Society5.0も活用し更なる異分野連携や統合的課題解決を**地域ビジネスベース**で進められるよう環境省もプレーヤーとして最大限活動

25

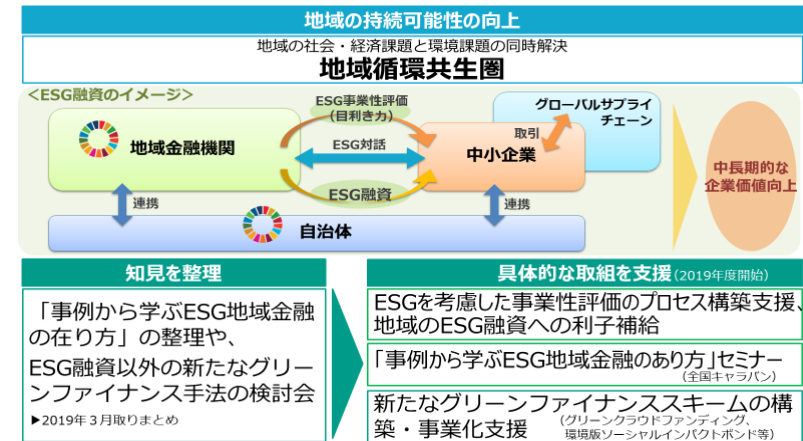
27

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 地域循環共生圏づくりプラットフォームのイメージ



28

- ◆ 間接金融中心の我が国では**ESG融資**の拡大が重要
➢ 特に地域金融機関による**ESG地域金融**の普及を支援



27

29



28

30

“よい仕事おこし”フェアとは…

- 地域中小企業のマッチングイベント
- 全国の信用金庫のうち約9割が地元企業と共に参画
- 環境省からは、開会式をはじめ、ブース、パネル、ステージ等において「地域循環共生圏」を発信

開催日時：2019年10月7日(月)～10月8日(火)
会 場：東京国際フォーラム
当日来場者数：47,600名
事前商談申込件数：1,821件
バイヤー企業数：31社
バイヤー商談件数：244社

31

環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業

**地域循環共生圏の創造を強力に推進するため、
地域循環共生圏づくりプラットフォームを構築。**

- ①地域循環共生圏創造に向けた環境整備
- ②地域循環共生圏創造支援チーム形成
- ③総合的分析による方策検討・指針の作成等
- ④戦略的な広報活動

- ① 地域循環共生圏の創造に向けて取り組む地域・自治体の人材の発掘、地域の核となるステークホルダーの組織化や、事業計画策定に向けた構想の具体化などの環境整備を推進する。
- ② 地域・自治体が、地域の総合的な取組となる事業計画を策定するにあたって、必要な支援を行う専門家のチームを形成し派遣する。
- ③ 先行事例を詳細に分析・評価し、その結果を他の地域・自治体に対してフィードバックすることにより、取組の充実を促す。
- ④ 都市部のライフスタイルシフト等に向けた戦略的な広報活動（シンポジウムの開催、国内外への発信）等を実施することにより、取組の横展開を図る。

共同実施先・請負先

共同実施／請負事業

地方公共団体／民間事業者・団体

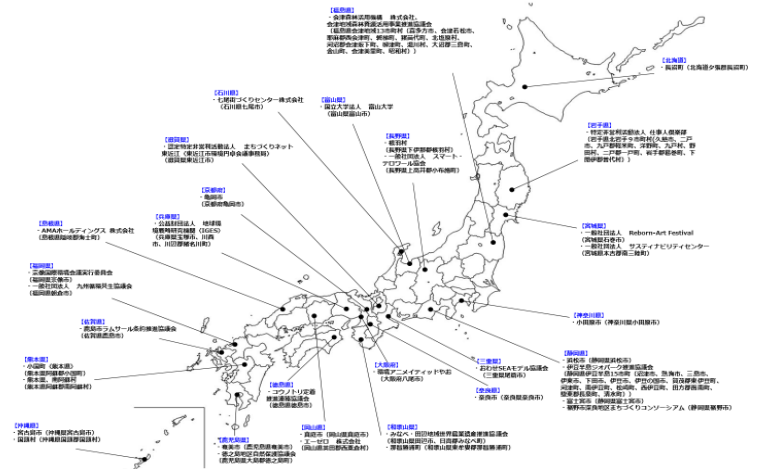
令和元年度～令和5年度（予定）



30

32

**令和元年度 地域循環共生圏づくりプラットフォームの構築に向けた
地域循環共生圏の創造に取り組む活動団体の選定団体（計35団体）**



31

33

脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業

～脱炭素型地域づくりモデル形成事業～

地域循環共生圏構築の土台となる脱炭素型地域づくりを推進。

- 地域循環共生圏の構築に資する取組の実現の蓋然性を高めるとともに、地域の実施体制の構築を行う。
- 地域資源の最大限の活用や地域間連携、さらに民間資金の活用により、地域の自律・分散型エネルギーシステムや脱炭素交通モデル構築などの事業を支援し、野心的な脱炭素社会の実現を目指す。
- 地域の中核となる団体が軸となり、脱炭素地域づくりに向けたネットワークの構築を図ります。

① 地域の多様な課題に応える脱炭素型地域づくりモデル形成事業

- ・ FIT買取期間終了後の再エネ由来電力の活用など地方公共団体と地元企業が連携した再エネの拡大／防災減災効果の向上を図る都市機能集約／高齢化社会に対応した都市部の交通転換や地域公共交通の脱炭素化等の事業検討を支援を行う。
- ・ 各地域の既存リソースを持続的に活用し、地域の資源生産性向上、地域経済の活性化を図る地域づくりを実現するための事業検討を支援を行う。
- ・ 地方公共団体を中心となり地域関係者と合意形成等を行う取組や、必要な情報や知見を周知する取組の支援を行う。

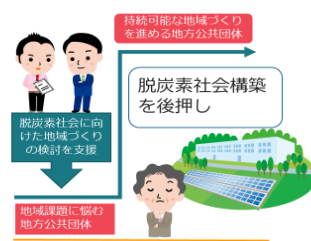
② 脱炭素型地域づくりに向けた地域のネットワーク構築事業

- ・ 地域の中核となる団体等が当該地域の脱炭素型地域づくりの先進例となるような取組に係る情報を収集し、全国に向けた情報発信を行う。また、脱炭素型地域づくりに向けて、地域に潜在するニーズと企業等のシーズとのマッチングを行う。

①：間接補助事業（定額）／②：委託事業

■ 補助対象及び委託先
民間事業者・団体、地方公共団体等
平成31年度～令和5年度

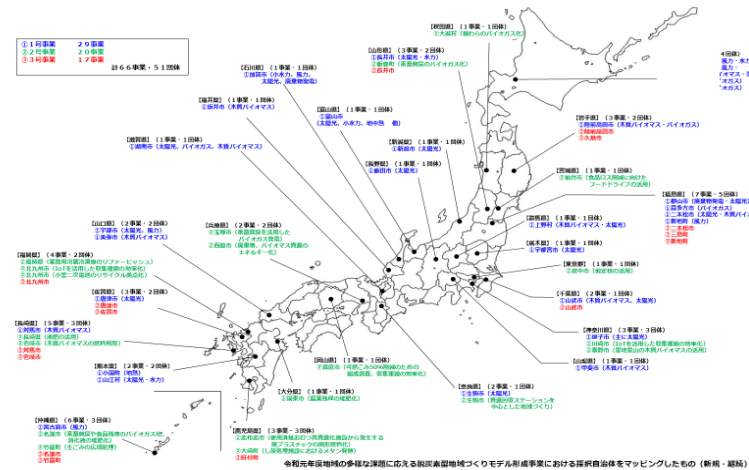
事業イメージ



32

34

令和元年度 地域の多様な課題に応える 脱炭素型地域づくりモデル形成事業（計51団体・66事業）



33

35

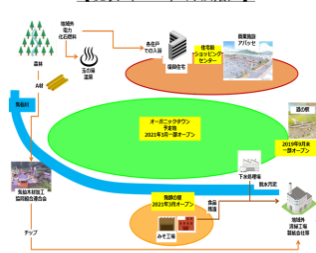
岩手県陸前高田市

～脱炭素による『ノーマライゼーション』という言葉のいないまちづくり～

脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業のうち
地域の多様な課題に応える脱炭素型地域づくりモデル形成事業

- 陸前高田市における真の意味での復興のため、コミュニティの課題解決をしながら構想の実現を目指す。
- 協議会を設置し、循環型地域づくりに向けた地域課題の整理とその解決策及び将来像を検討、市民向けワークショップ、シンポジウムを開催。
- 再生可能エネルギーを用いたスローモビリティの検証、木質バイオマス発電の可能性検討、生ゴミ・下水汚泥等を活用したメタン発酵可能性の検討

【現状（2019年6月段階）】



【将来実現する地域の構想図】



（出典）陸前高田市資料より

34

36

八幡平市

～馬とマッシュルーム 競馬産業や乗馬産業以外で、新たな馬に関わる産業の創出～

- 企業組合八幡平地熱活用プロジェクトにより馬とマッシュルームをベースとし、マッシュルーム生産のためのサプライチェーンとそこから生まれるバリューチェーンによる引退競走馬と人との持続可能な環境づくり
- 敷き藁→馬厩肥→マッシュルーム生産→廃菌床→堆肥化→麦・稲・牧草の栽培の為に有機肥料 ⇒ 循環
- 安定した市場供給を行う事で、商品にメッセージをのせて、多くの消費者を参加型へ誘導



◎ 競馬場の芝コースにも！！
畜床のベースがイネ科なので
堆肥化後、芝生との相性が良い

（資料）企業組合 八幡平地熱活用プロジェクト

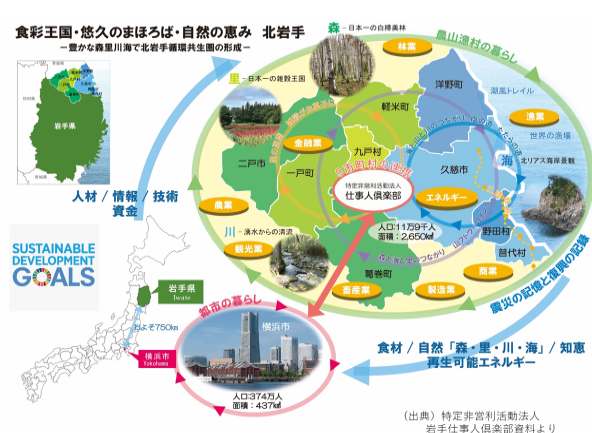
35

37

北岩手9市町村連携

～大都市圏との交流まで視野にいた「北岩手循環共生圏」の構築～

環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業



36

38

岩手県における地域循環共生圏の取組の広がり

企業組合：八幡平地熱活用プロジェクト
敷き藁と馬糞肥を活用したマッシュルーム生産の地域循環共生圏プロジェクト

久慈市
岩手県北9自治体（久慈市・二戸市・葛巻町・普代村・軽米町・野田村・九戸村・洋野町・一戸町）連携による北岩手循環共生圏に係るエネルギー検討事業

特定非営利活動法人仕事人倶楽部

岩手県北9自治体（久慈市・二戸市・葛巻町・普代村・軽米町・野田村・九戸村・洋野町・一戸町）が連携し大都市圏との交流まで視野にいた「北岩手循環共生圏」の構築

岩手県陸前高田市
脱炭素による『ノーマライゼーションという言葉のいないまちづくり』可能性調査及び協議会設立運営事業

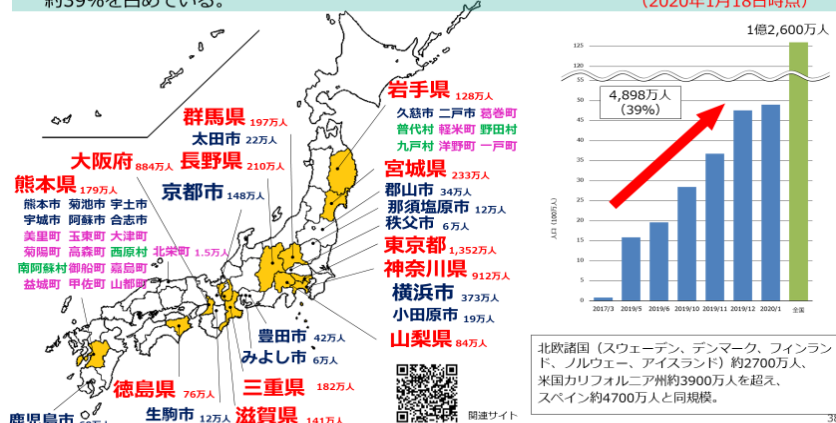
37

39

2050年 二酸化炭素排出実質ゼロ表明 自治体

- 東京都・京都市・横浜市を始めとする51の自治体（12都府県、19市、15町、5村）が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明。
- 表明した自治体を合計すると人口は約4,900万人、GDPは約250兆円となり、日本の総人口約39%を占めている。

(2020年1月18日時点)



38

40

横浜町など東北12市町村 × 横浜市 大連合

～電気のつながり×人のつながり～



脱炭素化の衝撃による大連合

- 横浜市は2050年を見据えた脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」を打ち出す。市内の再生エネルギー消費量は決定的に不足（市内エネルギー消費の11%）。
- そのため、横浜市は、再生エネルギー豊かな青森、岩手（東北広域振興局対象自治体等9市町村：久慈市、二戸市、葛巻町、普代村、軽米町、野田町、九戸村、洋野町、一戸町）福島12市町村と連携。

「地域循環共生圏」を冠した協定

- 12市町村と横浜市は、再生可能エネルギーに関する連携のほか、それをきっかけとする住民・企業間連携も積極的に進める「地域循環共生圏」構築のための協定を締結。
- 第1弾として青森県横浜市の電力を横浜市内企業6社で開始（大川印刷、横浜銀行、日本郵船、横浜信金、星槎グループ、YMCA）。
- 電気のつながりから、人のつながりへ。再生エネルギー連携をきっかけに住民や企業との交流を深め、特産品や人が行き交う仕組みに



注：再生エネルギーポテンシャルは全ての制約条件が解決された時の値。
資料：環境省「平成30年版環境白書」より横浜市作成

39

45

豊岡市 ～コウノトリ米、コウノトリツーリズム～



野生復帰プロジェクト

- ・1965年から、市を挙げて、コウノトリの人工繁殖・放鳥に取り組み、現在では100羽超が野外に生息
- ・同時に、コウノトリの餌となる生き物が豊富な自然環境づくりも推進

農産品や観光への展開

- ・その過程で産まれた、農業や化学肥料に頼らない「コウノトリ育む農法」米は、通常の1.3～1.5倍の価格に
- ・生息地保全活動と城崎温泉等を組合わせた「コウノトリツーリズム」も盛況

44

46

西栗倉村 ～「百年の森」による地域づくり～



木質バイオマス資源の活用

- ・持続可能な木質バイオマスの発電・熱利用は、**低炭素・省資源・自然共生**を同時に実現しつつ、**地域雇用の創出**にも寄与

30社が起業、人口の社会増を達成

- ・岡山県西栗倉村は、「**百年の森林構想**」を策定し、森林バイオマスの活用等を進め、年間の燃料経費約20%削減、域内留保約1,300万円を見込む。
- ・地域資源を活かした取組により、2008年以降**30社が起業**し、**人口の社会増**を達成。

集約化森林整備



資料：岡山県西栗倉村



温泉施設の新ボイラー

45

47

長良川 ～流域一帯で育んだアユをブランド化～



河川の流域圏の連携

- ・森・里・川・海から得られる**生態系サービス**を将来にわたって享受し続けるため、上流域から下流域まで、**流域圏**が連携し、**流域の産業をブランド化**

「長良川システム」

- ・岐阜県は、2012年度から「**清流の国ぎふ森林・環境税**」を導入
- ・流域協働の河川清掃活動や森里川海の自然体験ツアー等を支援
- ・2015年に「清流長良川の鮎」が**世界農業遺産**に認定。
- ・人の生活、水環境、魚用資源が関する里川モデル「**長良川システム**」を海外に発信。



資料：岐阜県

46

48

埼玉県小川町 ～自前の需給管理で地域内のエネルギー活用～



環境保全型農業の推進

- ・**有機農産物（オーガニック）**など、化学肥料、農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮
- ・平坦で広い農地が少ない地形を逆手にとって、町独自の認証制度を創設し、有機農産物（オーガニック）等をブランド化。有機栽培に取り組む販売農家の割合は全国トップレベルの11%に拡大。

小川町の有機農業



資料：埼玉県小川町

47

49

大阪府吹田市、能勢町 ～自然資源がつなぐ里と街～



都市と農山村の経済性を 伴った交流

- 都市部の吹田市と生物多様性が豊かな能勢町が連携し、「銀寄栗」ブランドで知られる能勢町のクリ林とその生態系の維持管理・再生の取組を実施
- 街と里それぞれでの人材育成や交流、里山資源を活用した施設等への木質化、木育グッズ、チップ等の未利用木質資源の利用推進。「能勢材を吹田で使おう」プロジェクトの実施。



資料：大阪府吹田市、能勢町

48

50

野遊び ～地域の豊かな自然・景色・文化を味わう～



自然×文化×体験で新たな価値を提供

- グランピング、農家民泊、サイクリング、天空ヨガ等、「自然×食・文化×体験×スポーツ」で新たな価値を提供し、滞在・観光を多様化する。

民間と連携し地域のアクティビティや食材等を活用した上質な宿泊体験を提供



グランピングの試行



天空ヨガ



樹氷ツアー（スノートrekkingでも可）



カメーでの川釣り



景観とホスピタリティをセット

49

51

地域循環共生圏WEBページについて



- 地域循環共生圏の普及を推進するため、令和元年9月30日にウェブサイトを開設
URL : <https://www.env.go.jp/policy/chiikijunkan/platform>



<掲載済のコンテンツ>

- 実践地域等登録制度
地域循環共生圏のコンセプトに基づき、地域循環共生圏を構築・創造している/したい地域・団体を登録し、事務局からのメール配信やウェブ上での地域や団体間の交流、ネットワーク形成の促進、開催する関連イベント・シンポジウムの情報提供、相談などのサポートを行う
- 事業紹介
本事業の紹介、今年度採択された35団体の活動概要の掲載など

今後、人材リストや民間企業等のデータベースなど、順次コンテンツを追加予定

「地域循環共生圏づくりプラットフォーム」へのアクセスはこちらのQRコードから!!



50

52

Think Globally, Act Locally



- グローバルリスクとなった今日の環境問題への対処

地球規模で考え地域レベルで行動する
(Think globally Act locally)

地域循環共生圏はその舞台

行政、住民、企業、大学、NPOに加え、研究者、技術者、投資家など様々な分野の人たちのオープンイノベーションがその実現を支える

51

53



54



55



56



ご静聴ありがとうございました。